



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスユニット部長 (氏名) 越村 恒久 TEL 045-682-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	159,299	△16.1	12,355	56.4	21,378	132.3	11,617	107.4
2026年3月期第1四半期	189,821	△7.0	7,899	△2.5	9,201	△47.8	5,600	△54.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 8,462百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,272百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.03	47.96
2026年3月期第1四半期	23.17	23.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	850,037	427,059	50.0
2026年3月期	838,793	431,191	51.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 425,250百万円 2026年3月期 429,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	52.00	52.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	670,000	△10.1	40,000	13.0	46,000	△20.9	46,000	9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) JGC Emirates L.L.C-FZ、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	244,293,008株	2026年3月期	244,293,008株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,442,546株	2026年3月期	2,442,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	241,850,620株	2026年3月期1Q	241,677,292株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
3. その他	10
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2027年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当該内容は、本日TDnetにて開示した「2027年3月期 第1四半期決算概要」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	400,476	414,059
受取手形・営業債権及び契約資産等	135,532	128,521
未成工事支出金	10,875	12,643
商品及び製品	7,080	6,706
仕掛品	3,751	4,659
原材料及び貯蔵品	5,762	6,018
未収入金	38,690	37,199
その他	11,933	13,786
貸倒引当金	△830	△849
流動資産合計	613,271	622,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,134	88,808
機械、運搬具及び工具器具備品	88,475	91,343
土地	27,607	27,609
リース資産	3,094	3,183
建設仮勘定	4,989	4,682
減価償却累計額	△117,739	△119,664
有形固定資産合計	94,561	95,963
無形固定資産		
ソフトウェア	14,777	15,135
その他	134	120
無形固定資産合計	14,911	15,255
投資その他の資産		
投資有価証券	83,164	81,635
長期貸付金	12,163	12,582
退職給付に係る資産	12,210	12,224
繰延税金資産	11,312	11,291
その他	12,296	13,454
貸倒引当金	△15,099	△15,117
投資その他の資産合計	116,048	116,071
固定資産合計	225,521	227,291
資産合計	838,793	850,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,018	94,099
短期借入金	325	633
1年内返済予定の長期借入金	833	869
未払法人税等	11,035	9,502
契約負債	148,437	174,671
賞与引当金	14,657	19,099
役員賞与引当金	223	353
工事損失引当金	36,876	36,055
完成工事補償引当金	802	523
その他	40,074	36,318
流動負債合計	357,285	372,128
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,024	14,315
退職給付に係る負債	10,925	11,085
役員退職慰労引当金	170	128
株式報酬引当金	212	294
繰延税金負債	948	1,033
再評価に係る繰延税金負債	1,028	1,028
その他	3,004	2,964
固定負債合計	50,316	50,849
負債合計	407,601	422,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,994	23,994
資本剰余金	3,453	3,453
利益剰余金	372,491	371,532
自己株式	△3,367	△3,367
株主資本合計	396,572	395,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,260	19,673
繰延ヘッジ損益	1,123	1,017
土地再評価差額金	△10,955	△10,955
為替換算調整勘定	14,110	13,905
退職給付に係る調整累計額	6,307	5,997
その他の包括利益累計額合計	32,846	29,637
非支配株主持分	1,772	1,808
純資産合計	431,191	427,059
負債純資産合計	838,793	850,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	189,821	159,299
売上原価	174,376	138,947
売上総利益	15,445	20,352
販売費及び一般管理費	7,545	7,997
営業利益	7,899	12,355
営業外収益		
受取利息	3,057	4,115
受取配当金	1,475	621
為替差益	-	3,882
持分法による投資利益	349	501
その他	114	263
営業外収益合計	4,996	9,383
営業外費用		
支払利息	286	317
為替差損	3,355	-
その他	52	42
営業外費用合計	3,694	360
経常利益	9,201	21,378
特別損失		
固定資産除却損	49	49
特別損失合計	49	49
税金等調整前四半期純利益	9,152	21,328
法人税等	3,562	9,703
四半期純利益	5,590	11,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,600	11,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,590	11,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	235
繰延ヘッジ損益	△1,226	△109
為替換算調整勘定	△1,758	△377
退職給付に係る調整額	△180	△358
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,735	△2,552
その他の包括利益合計	△6,862	△3,161
四半期包括利益	△1,272	8,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,222	8,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,129	14,588	188,718	1,103	189,821	—	189,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	754	755	△755	—
計	174,130	14,588	188,719	1,858	190,577	△755	189,821
セグメント利益	7,452	1,841	9,294	236	9,531	△1,631	7,899

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,656	15,591	158,248	1,051	159,299	—	159,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	833	843	△843	—
計	142,666	15,591	158,258	1,884	160,143	△843	159,299
セグメント利益	11,578	2,382	13,960	289	14,250	△1,894	12,355

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社であるPT. JGC INDONESIAは、同社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は6か月間となり、決算期変更に伴う影響額は当第1四半期連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2026年1月1日から2026年3月31日の売上高は15,907百万円、営業利益は1,536百万円、経常利益は2,331百万円、税金等調整前四半期純利益は2,335百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,683百万円	3,011百万円

(重要な後発事象の注記)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2026年4月14日の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である水ing株式会社（以下、水ingという）の株式をインフロニア・ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年7月1日に譲渡を完了しました。なお、本株式譲渡に伴い、水ingに加えて水ingの子会社である水ingAM株式会社及び水ingエンジニアリング株式会社についても、当社企業集団から除外されます。

1. 株式売却の理由

2010年より、当社、株式会社荏原製作所、三菱商事株式会社の三社株主体制にて水ingの安定成長や経営課題の解決に向けて事業体制を強化してまいりました。今般、ウォーターPPP*導入拡大や既設設備の老朽化に伴う更新需要の本格化等の事業環境の変化が進む中で、日本の社会インフラを中長期で支える明確な戦略と実行力を有し、水ingの将来の更なる企業価値向上に資する最適な株主への移行が望ましいとの判断から、当社保有株式を譲渡することとしました。

※水道や下水道、工業用水道など水分野の公共施設を対象とした、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）およびコンセッション方式を総称したものです。

2. 株式売却の相手会社の名称

インフロニア・ホールディングス株式会社

3. 株式売却の時期

2026年7月1日

4. 当該持分法適用関連会社の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | 水ing株式会社 |
| (2) 事業内容 | 水・環境プラントの運転・維持管理及び同施設の設計・施工、薬品事業並びに事業子会社の統括 |
| (3) 当社との取引内容 | 当社の子会社が当該会社に商品を販売しております。 |

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 譲渡株式数 | 1,000,000株 |
| (2) 譲渡価額 | 25,068百万円（注） |
| (3) 譲渡損益（連結） | 投資有価証券売却益 19,933百万円 |
| 譲渡損益（個別） | 関係会社株式売却益 19,608百万円 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | －％ |

注：上記の譲渡価額は、当社が水ingから受領した特別配当額（5,332百万円）に基づく価格調整後の金額であります。

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,155,589	114,508	142,656	1,141,226
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	9,353	11,238	4,835	15,763
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	17,189	3,938	4,971	16,155
クリーンエネルギー関係	23,956	6,839	7,680	23,115
その他	812	227	468	565
計	51,311	22,244	17,955	55,600
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	87,295	2,464	9,356	80,403
産業・都市インフラ関係	6,740	780	2,465	5,055
その他	11	69	17	63
国内計	145,359	25,559	29,796	141,123
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	278,499	1,392	27,215	256,544
LNG関係	343,426	79,503	45,163	383,474
化学関係	25,610	1,522	6,799	20,734
クリーンエネルギー関係	2,824	1,954	1,811	2,926
その他	358,825	2,295	30,522	334,465
計	1,009,186	86,668	111,511	998,146
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	30	775	765	25
産業・都市インフラ関係	1,010	1,496	574	1,929
その他	2	8	8	2
海外計	1,010,229	88,949	112,860	1,000,103
機能材製造事業	10,129	18,933	15,591	13,544
その他の事業	976	3,983	1,051	3,891
合計	1,166,695	137,425	159,299	1,158,662

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額13,785百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額73百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は、当第1四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△17百万円を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日揮ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	太基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野	将至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。